

令和元年度

墨田区区民行政評価委員会



報告書

令和元年 10 月

目次

I	区民行政評価委員会概要	2
II	審議結果	4
	「働き続けたいまち」の実現	4
	施策3-1-1 グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる【産業観光部】	4
	施策3-1-2 新規参入・異分野との連携・融合を促進し、次代のものづくりを育む【産業観光部】	6
	施策3-1-3 「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする【産業観光部】	8
	施策3-2-2 地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する【産業観光部】	10
	施策3-3-1 誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する【産業観光部】	12
	「訪れたいまち」の実現	14
	施策1-1-1 郷土の歴史・文化を継承し、発展させる【地域力支援部】	14
	施策1-1-1 郷土の歴史・文化を継承し、発展させる【教育委員会事務局】	16
	施策1-2-1 すみだの魅力を広く発信し、訪れたいまちをつくる【産業観光部】	20
	施策1-2-2 区内の観光資源を連携させ、楽しめるまちをつくる【産業観光部】	22
	施策1-2-3 訪れる人をやさしく迎える、おもてなしのまちをつくる【産業観光部】	24
	施策1-3-2 水と緑に親しみ、うるおいとやすらぎが実感できる空間をつくる【都市整備部】	26
	「暮らし続けたいまち」の実現	28
	施策2-1-2 多様な世帯に対応した、魅力的な住環境を形成する【都市計画部】	28
	施策4-1-1 災害に強い安全なまちづくりを進める【都市計画部】	30
	施策4-3-1 元気で生きがいに満ちた高齢期の暮らしを支援する【福祉保健部】	32
	施策4-6-1 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる【子ども・子育て支援部】	34
	施策5-1-1 地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる【地域力支援部】	36
	全施策共通指摘事項	39
III	委員感想 ～委員会に参加して～	40

【別紙】審議資料

- ・ 施策評価シート
- ・ 事務事業評価シート
- ・ 補助金評価シート

I 区民行政評価委員会概要

1 委員会の目的

本区の行政評価は施策評価・事務事業評価の2段階の評価となっており、事務事業の上位概念である施策の評価は、区政の推進に直結するものであり、行政評価制度において非常に重要な位置付けとなっている。

平成30年度区民行政評価委員会において、施策の目的と成果指標の関係という「施策評価」の「枠組み」についての点検を行ったところである。今年度は引き続き「施策評価」の「中身」の点検として、区が実施する内部評価の結果を区民の視点で検証を行い、より施策推進の効果を高めるための提言を行うことを目的とする。

2 委員会で審議する内容

- ・各事務事業の実施が施策目標の達成に寄与しているか
- ・施策の目標とコストのバランスが取れているか
- ・評価の判断理由に説得性はあるか 等

3 審議対象

「夢実現プロジェクト」に掲げる重要事業に係る施策

①「暮らし続けたいまち」の実現

- 2 1 2 多様な世帯に対応した、魅力的な住環境を形成する
- 4 1 1 災害に強い安全なまちづくりを進める
- 4 3 1 元気で生きがいに満ちた高齢期の暮らしを支援する
- 4 6 1 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる
- 5 1 1 地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる

②「働き続けたいまち」の実現

- 3 1 1 グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる
- 3 1 2 新規参入・異分野との連携・融合を促進し、次代のものづくりを育む
- 3 1 3 「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする
- 3 2 2 地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する
- 3 3 1 誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する

③「訪れたいまち」の実現

- 1 1 1 郷土の歴史・文化を継承し、発展させる
- 1 2 1 すみだの魅力を広く発信し、訪れたいまちをつくる
- 1 2 2 区内の観光資源を連携させ、楽しめるまちをつくる
- 1 2 3 訪れる人をやさしく迎える、おもてなしのまちをつくる
- 1 3 2 水と緑に親しみ、うるおいとやすらぎが実感できる空間をつくる

4 委員構成

選出区分	氏名	備考
会長	倉阪 秀史	千葉大学教授
副会長	高橋 晶子	EY新日本有限責任監査法人（公認会計士）
委員	千葉 克己	公募委員
	碓氷 喜信	公募委員
	横井 貴広	公募委員
	小林 亮太	東日本金属株式会社 常務取締役
	佐原 滋元	NPO法人向島学会理事長、観光協会理事
	野原 健治	社会福祉法人興望館 常務理事
区側参加者	岸川 紀子	企画経営室長

5 開催状況

- 【説明会】令和元年7月3日 午後1時30分～午後3時
委員会の目的・議論の進め方等についての説明
- 【第1回】令和元年7月19日 午後1時30分～午後4時
委嘱式・「働き続けたいまち」の実現
- 【第2回】令和元年8月8日 午後1時30分～午後4時30分
「訪れたいまち」の実現
- 【第3回】令和元年9月2日 午後1時30分～午後4時30分
「暮らし続けたいまち」の実現
- 【第4回】令和元年10月16日 午後2時30分～午後5時
総括・報告書について

6 報告書について

本委員会は区が実施する内部評価の結果を区民の視点で検証を行い、より施策推進の効果を高めるための提言を行うことを目的としている。そのため、区民の幅広い視点を重視し、委員会としての統一した意見の取りまとめは行っていない。

本報告書でも各委員の意見を尊重し、全ての意見を併記している。なお、報告書は施策単位で編集しており、複数の施策にかかわる意見については、各施策に再掲している。

II 審議結果

「働き続けたいまち」の実現

施策311 グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる【産業観光部】

■施策評価に対する意見

○区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・施策311の目的は「人材育成」であるが、手段として不適切と思われる事業があり目的と手段の関係性においては見直しが必要である。特に、事業12「依頼試験等利用補助事業」は、人材育成というよりは、中小企業センター廃止に伴う代替補償であり、補助対象者が限定されているとともに交付実績も少なく施策の目的との関連性が薄い。事業15「地域資源活用プロジェクト推進事業費」は、様々な墨田区の中にある資源を活用して、産業の活性化を図るということなので、施策目的に対して効果的な手段であるかどうかは整理が必要である。
- ・事業1「フロンティアすみだ塾運営事業」は、若手経営者の育成であり、人材輩出という面では施策目標に対して貢献していると評価できる。ただし、「技術・技能の継承・発展による区内産業の活性化」の側面においては、本事業が目的と手段の関係にあるものとして適切なのかどうか、他の施策に貢献するような内容ではないかというものも一部見受けられ、見直しが必要である

○「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・指摘事項なし

○区の自己評価に説得力はあるか

- ・施策評価の成果指標の「地域内事業承継支援事業における支援累計数」の状況が、平成30年度で目標「131」に対して実績「106」と、令和2年度の目標値に到底届かない。指標では目標達成不可能な状況であるが、評価が「優先的に財源の投入を図る」というのはいかがなものか。また、もし目標が実態と合っていないのであれば、下方修正が必要である。

○その他

- ・一般的な区民目線で考えて区内の産業というものは大切かもしれないが、区民にとって、「墨田区で創業している会社」と「墨田区に入ってきた会社」を区別して考えることは稀である。区として区内で事業承継される方に対して手厚く事業展開しているが、そこまで面倒見る必要性があるか疑問である。

■施策に関連する事業についての意見

○事業1「フロンティアすみだ塾運営事業」

- ・「すみだ次世代経営研究協議会運営補助金」は、令和元年度に、塾長の書籍を買ったということで補助額が増加している。墨田区の各企業を書いた本ではあるが、塾長が作った本を区の予算で購入し、無料で配るといのは、区民感覚からするといかなものかなと感じる。誤解を受けやすいので、区民目線で考えると留意すべき。
- ・フロンティアすみだ塾は、若手経営者、若手後継者の育成カリキュラムであり、すみだ塾出身者が他の事業に関与していることも多く、また受講後も人脈が広まるなど、評価以上の効果がある。

○事業2「墨田区産業振興会議」

- ・「課題・問題点」で、最後に「バランスの良い議論をすることが難しい」とある。指標「産業振興施策の見直し提案数」において目標は達成しているが、「難しい」という評価ではなく今後どうすべきであるか解決策を示すべきである。

○事業3「すみだビジネスサポートセンター運営事業」

- ・利用者の声では、大変効果がある事業であるが、もっと広くPRすべきである。

○事業5「企業台帳」

- ・多額の運用費を掛けて作成しているものであることから、さらに有効に活用して活性化に繋げることが重要である。

○事業7「区内景況情報の提供」

- ・評価では「継続」となっているが、指標がすべて空欄であり、さらには、課題として「配布数が少なく活用状況が困難」とある。これでは継続する必要性に疑問がある。ただし、平成30年度から、「すみだ産業情報レポート」に変更して内容拡充とあるので、施策として、縮小しているというわけではないことは理解できる。

○事業8「墨田区産学官金連携の推進」

- ・早稲田大学と連携し、電気自動車やマルチマイクロ発電機を作成するような時代の最先端の事業を行っているが、あまり区民には成果が見えづらい。
- ・事業は終了であるが、千葉大学デザイン建築スクール及び情報経営イノベーション専門職大学が墨田区に来ることもあり、得られた知見は何らかの形で繋いでいくことが必要である。

○事業13「墨田区産業功労表彰」

- ・評価において、優秀技能者が少なくなっている現実を、当然のごとく受け止めたような記述になっているが、すみだのモノづくりを支えているのは優秀な技術を持った技能者であり、むしろ優秀技能者を増やすという、前向な事業展開の評価が必要である。

■ 施策評価に対する意見

○ 区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・ 施策の目的達成には「人材交流」が必要であるが、ものづくりフェアが今後統合されていくなど、人材交流を目的とした事務事業が減っていくように感じる。もう少し「人材交流」を目的とした事業があってもいい。
- ・ 成果指標について、施策の目標は「新規参入・異分野との連携・融合の促進」であるので、新規参入に関してはゼミ受講後の開業者総数だけではなく、墨田区の中で新規事業がどれだけ起こってきたのかを指標として把握すべきである。

○ 「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・ 指摘事項なし

○ 区の自己評価に説得力はあるか

- ・ 成果指標 1 も 2 もかなり目標が高いが、現実的に達成できるのかどうか疑問である。目標達成の努力と並行して、目標値の妥当性を検証のうえ、適切な評価のためには数値を下方修正する必要もある。
- ・ 評価において「創業者を当区に引き込む仕掛けが必要である」としているが、一方で今後の方針は「現状維持」である。新しい仕掛けが必要なのであれば、新規事業や積極的な投資が必要になってくるはずである。評価と今後の方針について違和感がある。
- ・ 目標と現状についての分析の中で、「区内創業者数は増加傾向にある」という分析があるが、具体的な数字としてどれだけ増加しているのかを把握しているのであれば成果指標として用いるべきである。

○ その他

- ・ 指摘事項なし

■施策に関連する事業についての意見

○事業1「新しいものづくり創出拠点整備事業」

- ・10個の拠点を作ったということで、事業としては一段落しているようであるが、補助額が1件当たり約2,000万円と高額であるにもかかわらず、成果指標を設定していない。定量的な指標が難しいならば定性的でもいいので指標を設定すべきである。ファブラボという考え方もあり、ワークショップやイベントの開催など、区民との連携の成果を把握する必要がある。
- ・ホームページが開設されていない施設があるが、少なくとも区民にこういう施設があるということをもっと認知させないといけない。もっと区民の方々が使えるようにするということが大切である。
- ・千葉大学デザイン建築スクール及び情報経営イノベーション専門職大学も墨田区に来るので、学生の活用等、地域に開かれることが重要だと思われる。

○事業2「商工業融資」

○事業3「小規模事業者経営改善資金への利子補助」

- ・「新規参入・異分野との連携・融合」という区の目標に対して貢献しているかは疑問である。この融資や利子補助により新規参入の障壁を下げ、区内への新規参入・連携・融合の促進に貢献できているかどうか、手段としての有効性に疑問がある。施策目的を鑑みた場合、積極的に継続していく必要があるかは疑問である。

○事業7「創業支援事業（クリエイティブスタジオの運営補助事業）」

- ・評価シートにおいて「令和2年5月に閉鎖を決定」としながらも、評価上は「現状維持」となっている。経過措置なのは理解できるが、評価としては違和感を覚える。



■施策評価に対する意見

○区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・成果指標であるすみだ地域ブランド戦略ホームページアクセス数が減っている。ホームページの作りが区民目線からすると少し地味ではないか。また情報の更新頻度があまり高くないように見える。こうしたことが影響しているかもしれないので、工夫が必要ではないか。ただし、あくまで施策の目標の達成のためであり、ホームページのアクセスを増やすこと自体が目的化しないようにも注意が必要である。

○「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・指摘事項なし

○区の自己評価に説得力はあるか

- ・指摘事項なし

○その他

- ・指摘事項なし

■施策に関連する事業についての意見

○事業1「地域ブランド戦略推進事業」

- ・ブランド向上の評価方法が事業者へのアンケートとなっているが、当事者である事業者は良い回答しかしないのではないかと。認証前と後で生產品や飲食店のメニューのブランド力が上がったかどうかについては、事業者へのアンケートではなく、区民や購買者に直接意見を聞くような手法でないと適切に評価できないのではないかと。
- ・地域ブランド戦略推進事業も3Mも区民に認知度が低い。プロモーションの話なので、認知されているかどうか、良いイメージを持たれているかどうかを把握していくべき。ホームページのアクセス数というのも一つであるが、適切な評価手法を検討すべきである。
- ・ブランド認証されても、お客様にはまだまだ伝わっていないこともある。認証だけではなく、売り込みのための販売戦略も非常に重要であり、そこについての支援も今後考えてほしい。
- ・認知度が向上したというアンケートの順位が下がっている。申請件数も53件で目標数値80件からかなり減ってきており、ブランド自体が飽和状態になっていると考えられる。今後も行政が続けるか、今後もすみだモダンとして事業を展開していくならば、どのような形で続けていくかという岐路に立たされているのではないかと。
- ・認証に年限を持たせて、定期的に再検討・更新し、入れ替えをするというようなことも検討すべきである。新しくブランド商品を作り出すことと、その価値が維持されていくこととは別の問題である。

○事業2「3M運動推進費」

- ・長い年月実施している事業であり、小さな博物館の中でも温度差が生じている。頑張っていない博物館が頑張っているところの評判まで落としてしまう。一度認定を受けたら永続的に支援し続けるというのではなく、区民目線で一度精査のうえ、認定の更新を行うなどの仕組みが必要である。
- ・印刷されたマップ等を見て行ってみると、もうなかつたりすることがある。発信方法について少し工夫が必要ではないか。

○事業6「「アウトオブキッズニア イン 墨田区」事業」

- ・参加企業の減少で、費用対効果に疑問がある。他の施策ではあるが、「ものづくりフェアの開催」、「子供科学教室」等との統合について検討すべきである。
- ・工場だけでなく商店街の振興とリンクさせると墨田区らしいキッズニアになるのではないか。



■施策評価に対する意見

○区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・施策の目標に、「買い物弱者へのきめ細かな対応」とあるが、具体的な対策が見えない。今後、地域づくりにおいて、買い物弱者は社会的課題となる。買い物弱者対策は「パラリンピック」開催を一つの契機とするべきである。パラリンピックの受け入れは住民の意識や目線に良い変化をもたらすので、買い物弱者対策をはじめ高齢社会にも良いきっかけとなる。ロンドンでもそういった事例があった。
- ・似たような目的で実施する事務事業が多いように見える。類似目的に対して、複数の事業を展開することは非効率である。目的に応じて各事業の整理を行い、目的が類似している事業は統合を検討し、目的が異なるのであればもう少し違いを鮮明にするなどメリハリを持たせることで資源の重複を防ぐべきである。特に事業1「地域力を育む商業空間づくり推進事業」、事業3「新商業活性化コラボレーション事業」、事業4「新元気を出せ商店街事業」については、いずれも商店街への事業費の補助・イベント補助であり、類似目的に見えてしまう。
- ・商店街の活性化は、区民満足の向上を図る一つの要素として重要性・必要性は理解できるが、類似目的の手段が多く効率性の面で少し見直しが必要である。

○「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・指摘事項なし

○区の自己評価に説得力はあるか

- ・指摘事項なし

○その他

- ・商店街支援は非常に難しく、店舗側の人間が動けないことが多い。「動ける人」をどう確保するかが課題であり、そのためにも地域との連携が欠かせない。
- ・都市の導線が変われば商店街への流入も変わるので、商店街への誘客は都市計画マスタープランの考え方に大きな影響を受ける。従って商店街対策と都市計画マスタープランの改定は足並みをそろえて考えていかなければならない問題である。
- ・地域通貨をキャッシュレスの決済システムで行っている地域もある。今後キャッシュレスへの対応もますます求められてくるので、新しい決済方式への対応及び支援もより重要になってくると思われる。
- ・区内の製造業に比べると、商店街は若手や後継者がいない現状がある。若手がないことが、商店街の活性化をさらに難しくしている。後継者やビジネスを引き継ぐような新規参入の掘り起こしの施策が必要である
- ・新しく個店を開業する若い人も商店街に加入しない事が多いので、加入促進の働きかけや加入の入り口となる事業が必要である。地域ぐるみで、墨田区に来る新しい創業者を迎えるなど「地域の仲間」にしてしまう方法も考えられるのではないか。

- ・スカイツリーができたことで、個性派な人たちが商店街の空き店舗などで創業したりしている。アイデアや行動力を伴っている人が多い。そういった人と商店街が協力することで、新たな動きが生まれることになるので、そういった創業者を巻き込む方法を考えるべきである。
- ・店主の高齢化で空き店舗も増えている。店舗を新しい創業者に貸し出すための支援も必要ではないか。

■施策に関連する事業についての意見

○事業2「商店街連合会補助事業」

- ・インバウンドや買い物弱者対策など商店街の課題は多いはずであるが、補助金の使途はイベントやセールが多く、区としても連合会と共に課題に取り組むなど、事業に即した補助の在り方が必要である。

○事業3「新・商業活性化コラボレーション事業」

- ・評価では「同じ団体や毎年似たような事業」と、あまり活性化されていない記述となっているが、イベントが減ってきているのは商店街自体が弱体化していることが原因であり、別に事業自体が悪いわけではない。商店街側も工夫を凝らしている。この事業はイベントの回数を多く行わせることが目的ではないので、イベントの内容や商店街に与えている効果についても確認し補助金の効果を評価すべきである。
- ・「評価についての説明」がネガティブな表現となっているが、事業を実施する過程において、若手経営者や新規開店した人と商店街のベテランの人たちとの交流や、地域の保育園や大学との交流という効果もあった。
- ・評価結果で廃止を検討とあるが、廃止後にどのように事業の成果を活かしていくか、次に繋げていくかを明確にしたうえで、代替事業の検討を行っていくべきである。

■施策評価に対する意見

○区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・施策の目的は「『誰もが』能力を発揮できる」とあり、年齢層は限定していない。しかし、実際の事務事業では対象が「39歳以下」が多い。「誰もが」という施策の目的を鑑み、区としても中高年の就労支援にも力点を置くべきである。
- ・元気な高齢者も増えており、区外で働いた後は地域貢献として区内で働きたいという方も多いと思われる。そういったニーズに対して、事業者のきめ細かなデータや商店街とのつながりや空き店舗の情報を持つ区がマッチングを行うことは求職者・事業者双方のメリットになる。さらには、就職先の斡旋だけでなく、区内で創業したいと思う方への支援など、様々な相談や支援も考えられる。これこそが評価シートに掲げている「区だからこそできる雇用促進支援策」である。
- ・「墨田区らしい就労支援」のためには、施策の目標として区内事業者への就職を積極的に掲げ、各種事業の実施を通して「区内への就職」をアピールするとともに、後継者の育成・養成の施策と連携すべきである。
- ・中高年は就労が難しく、また引きこもり等で就労経験のない方もいる。こうした方々にはハローワーク式の「紹介」ではなく、カウンセリング的な相談が必要。また、「39歳以下」でも仕事を紹介さえすればすぐに就労できる人もいれば、そうでない人もいる。「年齢」で分けせず、紹介だけで済む人と、相談が必要な人といった前提条件で事業の対象を考える必要もある。

○「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・指摘事項なし

○区の自己評価に説得力はあるか

- ・指摘事項なし

○その他

- ・一番の問題は、雇用の受け皿である区内中小企業が大幅に減少していることである。特にものづくりの場で大きく減少している。今後、モノづくりを支える職人を育てられる環境を作れるかどうかで、墨田区の産業が生き残れるかが変わってくる。そのためにも、例えば商店街とキッザニアすみだが連携し、商店街でものづくり体験できるといったように、若者に体験をさせる事業も必要である。
- ・障害者の方も含めて様々な課題を持った方への就労を手助けする仕組みや場づくりには「社会的起業」の考え方が必要不可欠である。墨田区は福祉の歴史も長いが、福祉ニーズは増加の一方で公的サービスには限界があるため、ビジネスとして社会問題を解決する存在が必要である。そのためにも、社会的起業の設計やマネジメントができる人材を育てていく必要がある。この社会的起業は後継者問題や買い物弱者問題の解決の糸口にもなる。

■施策に関連する事業についての意見

○事業2「雇用・就労支援サイト「ジョブすみだ」運営事業」

- ・事業の目的に「区内近隣地域の事業者から人材を確保」を掲げていることは素晴らしい。また、成果指標であるアクセス数を見ても増加していることから、ニーズはかなり増えていることが伺える。しかし、もう一つの指標である「新規事業者登録件数」が昨年度23件と少なく、マッチングが成立しているかが疑問である。働きたいというニーズに対して事業者の母数が減ってきていることが伺え、需要と供給のミスマッチが生じているのかもしれない。そうなのであれば、今後は供給部分の掘り起こしが必要である。

○事業3「就職支援コーナーすみだ運営経費」

- ・事業の成果指標は「求人紹介件数」や「就職件数」とされているが、この成果を達成するための手段が「非常勤の設置」で適切かどうか検証の必要がある。事務事業評価シートでも、「国・都・区の連携体制においては改善の必要がある」と記述されており、区の運営手法としての非常勤職員設置に効果があるかどうか疑問である。今後の就労施策の活性化や多様化のあり方を考えると、この運営形態は見直しの時期が来ている。

○事業3「就労支援コーナーすみだ運営経費」

○事業4「雇用促進・就労支援事業（就職・仕事カウンセリングルーム運営事業）」

- ・別々に実施することは非効率である。『国の補助事業と区の単独事業という違いから別事業』という区の説明ではあるが、区民目線からすると同じ就職相談である。窓口が一か所で完結するならば、相談者にとってもありがたい。女性や若年者の就労を特に支援することも理解できるが、効率的な運用が必要である。
- ・この事業で就職した人が定着するようフォローやインターンシップ制度などの工夫も大切である。雇用促進・就労支援には『定着率』をあげていく考え方も必要である。定着しない原因の一つには、区内事業者は規模が小さいため、採用が少人数となることから、職場に同世代の仲間がいないことがあげられる。そういった人たちを集めて、セミナーの開催などを行い、ネットワークを形成することで定着率をあげることができるし、情報共有も進む。フロンティアすみだ塾等の取組と連携していくことが大事である。

○事業5「勤労者福祉サービスセンター事業」

- ・勤労者に対する福祉サービスは非常に重要だと思うが、対象事業所に対する加入事業者が5%程度であり、会員数も3%程度と非常に少ない状況で、引き続き区がこの事業に関与し続けていく意義が薄れてきていると思われる。また、区単独での実施は非効率である。民間でも労働者サービスの提供をしているところもあり、広域連携等様々な方法も考えられる環境にある。手法の目標達成、貢献具合、事業の意義という観点から整理統合等の見直しを図るべきである。

「訪れたいまち」の実現

施策111 郷土の歴史・文化を継承し、発展させる【地域力支援部】

■施策評価に対する意見

○区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・北斎は世界的にも有名であり、強いコンテンツだが、施策目標である「文化の継承」を考える場合、子供たちがそれに触発されて何かできるようコンテンツや取組が欲しい。例えば、子供のころから北斎に触れるなど、街を挙げて継承・伝承していく事業が欲しい。
- ・「郷土の歴史文化を継承し発展させる」という施策の目的に資する事業が『箱物の管理運営』では、この施策目標に対してどれだけ貢献しているかの評価が難しい。事務事業の評価指標も単純に入館者数だけで入館者に占める区外者の比率といった情報がないため、この事業がどれだけ区外へのアピールに貢献できているのかが見えず、企画展等アピールの努力をしている部分が評価で見えてこない。
- ・作品の収集に経費はかかるが、墨田区に作品があることは大変良いことである。ただし、北斎の面白さや知識がもっと区民に伝わる事業が欲しい。また、資料収集だけでなく、研究者がもっと墨田区に集まり、教育と普及に関われるような仕掛けが欲しい。

○「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・施策評価シートの「目標と現状」についてだが、「円滑な事業運営や運営経費圧縮のためにも可能な限り自館の収集資料数を増やせるように努めていく」とあるが、自前収集は相当経費がかかる。他館からの借用などもより一層活用すべきである。
- ・「優先的に資源を投入する」ということになっているが、予算の面から考慮しても少なくとも現状維持、もしくは少し精査したほうが良い。

○区の自己評価に説得力はあるか

- ・施策評価シートの裏面の事務事業の年度実績値が目標値に達していないにもかかわらず、施策評価がB判定というのは甘い。目標達成していないという状況を所管が分析・評価をされていない。本来であれば、施策評価シートとか事務事業評価シートで目標未達の原因を分析したうえでの評価結果であるはずだが、未達に対する分析も認識も表記されていない。B評価に至った理由が不明である以上、この評価は甘いと言わざるを得ない。

○その他

- ・指摘事項なし

■施策に関連する事業についての意見

○事業1「すみだ北斎美術館管理運営」

- ・事業の対象は「区民」及び「来街者」だが、区民の多くが利用する自転車の駐輪スペースが少ない。区民がもっと利用しやすい環境を整備すべきである。また、町会に掲示以来のあるポスターも非常に大きく掲示板に張れない。ポスターの作成コストや掲示スペースを考えた大きさを考慮すべきである。
- ・来街者ばかりでなく、もう少し区民に目を向けた北斎館運営をすべきである。素晴らしい企画を工夫されているが、区民に伝わっていない。身近な区民がリピーターになり北斎を知ること、魅力を発信し来街者を呼び込むことにもつながる。区民を応援団にするような事業展開が欲しい。
- ・常設展がレプリカ展示であるが墨田区はものづくりの町であり、「匠」の街なのであるから本物を見せるべきである。北斎の街をPRするのであれば、本物を展示しないと、来館者の減少につながると思われる。
- ・北斎美術館の講座室は立地上も大変すばらしいスペースである。区内の様々な主体を巻き込みながら、魅力的なワークショップを開催するなど、北斎の盛り上げにもつながる。このスペースをぜひもっと上手く活用してほしい。
- ・北斎美術館や郷土文化資料館の企画展などの立案や運営に、外部識者や区民の声を聞いて、より魅力ある運営を行えるような仕組みが欲しい。

○事業2「すみだ北斎美術館寄付キャンペーン事業」

- ・ふるさと納税制度を利用していると思われるが、今年の寄付の目標額が1億8,000万円で、経費が約9,000万円であり差し引き約9,000万円しかふるさと納税の収入がないということになる。
- ・ふるさと納税というものは、そもそも税の控除が目的であり、ふるさと納税の寄付が増えても、一般財源分の税収が減っている。寄付という名目があるので資料収集を進めているが、その分一般財源が減っていることを考えれば、私たちの税金が形を変えただけであるので、使用には熟慮が必要である。また、今後も区の持ち出し分が増えることも想定されるため、現在の収集目標である3,900点は難しいのではないかと。
- ・一方で、23区中、ふるさと納税の寄付額が最も多いのは墨田区となっており、当該事業の貢献でもある。

■施策評価に対する意見

○区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・夢実現プロジェクトの「訪れたいまち」の実現に関連する施策であるが、事業3の「すみだ郷土文化資料館管理運営」も、事業4の「すみだ郷土文化資料館事業」の目的も、「区民の郷土文化に対する理解を深め」である。「訪れたいまち」を実現するのであれば、区民や来街者・観光客等にもっと知ってもらうという目的もあった方が夢実現プロジェクトの目的に沿う事業になるのでは。
- ・「訪れたいまち」を実現するために、成果指標が「伝統文化が保護、継承されていると思う区民の割合」、「墨田区の歴史や文化を学んでいる区民の割合」となっており、いずれも『区民』の割合となっている。区民の文化の底上げは大切であるが、次のステップとして、それを外に発信することが今後の課題である。

○「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・指摘事項なし

○区の自己評価に説得力はあるか

- ・施策評価シートの評価が「C」で、「より効率的な運営を図る」とあるが、ぶら下がる各事務事業の評価は全て「現状維持」であるため、具体的にどのように効率化を図るのかというものが見えない。上位施策で効率化を図るという評価であれば、個別具体的に事業のどこを効率化するのか分析し評価シートで見えるようにすべきである

○その他

- ・歴史の認識や理解は人により分かれるため区が行うのは難しいかもしれないが、「歴史・文化を継承する」ためには、本区の地域性と言われる「人情」や「飾らない」という下町気質がどのように形成されたのか等の歴史の検証も必要である。

■施策に関連する事業についての意見

○事業1「文化財保護事業」

- ・事業内容では「歴史文化に区民が触れ合う機会を増やし」とあるが、発掘した文化財を区民が見る機会がない。もっと「触れ合う機会」を増やすべきである。
- ・訪れたいまちというものを実現していくためには発信は大事である。文化に対する区民の理解が深まり、さらに区民が発信していくことができれば相乗効果が高い。
- ・「文化財保護計画」はないとのことであるが、計画的な発掘・収集、及び活用についてもトータルで財源措置も含めた中長期的な計画で考えるべきである。貴重な文化財は、すみだの魅力を高める重要なコンテンツであり、発信も含め活用をしっかりと検討すべきである。また、事業の成果の評価の方法についても館の入場者だけでなく、魅力の発信をどの程度できたか、区内区外からの利用者がどのように推移しているのかという情報を取るべきだと思う。

○事業3「すみだ郷土文化資料館管理運営」

○事業4「すみだ郷土文化資料館事業」

- ・入館者数のデータを見ると、年度でいうと、大体有料の入館者で1日当たり27人だけである。小学生の学習に活用されているが、それ以外にも入館者数を増やす工夫をするべきである。
- ・交通アクセスも悪く駐車場もないため、魅力的な展示で区民の利用を増やさなければいけない。そのために常設展示も適宜見直すなどして、区民のリピーターを増やす努力をするべきである。また、その際には外部の有識者の意見や区民の声を取り入れながら運営すると良いのではないか。
- ・郷土文化資料館事業といっても、これは単なる入れ物であり重要なのは、ソフトの質である。その質を担保するためにも人材が大切であり、学芸員が安定した職場として働ける環境づくりが必要である。また、評価の視点も学芸員の働きを成果としてみていくことが大切である。
- ・入館者や講座の回数といった「施設内」の活動が指標となっているが、学校の授業で取り上げられたり、メディアに取り上げられたりするなど「外」に及ぼす影響が大事であり、そのためにはソフトパワーや発信力が重要である。さらには、ソフトパワーの質を高めていくための取組と評価も大事である。質が上がることで、区民の中にも郷土への知識をもつものも増えて、結果的にとても大きな地域力の向上へとつながっていくはずである。
- ・郷土文化資料館は年間4,800万円も運営に必要であり、真に必要な施設かどうか区に問い合わせた結果は「他に代替がない施設だから必要」との回答があった。代替性のない貴重な施設であればなおさら、「現状維持」的な管理運営ではなく、よりPRを行っていく必要がある。同じく大正民家園も大変価値のあるものだと思うが、両方ともアクセスが非常に悪い。回遊ルートを作るとか、観光振興で展開しているパッケージの一つに組み込み、シャトルバスを運行するなどしないと、個人でアクセスしていくのは難しい。

○事業5「立花大正民家園維持管理」

- ・立花大正民家園は木造であり、年代を経るごとに劣化が激しくなるため、今後も維持補修費は増大していくものと思われる。基金を設立するなど、思い切った運営の見直しも必要である。文化財の補修の専門家もいるので、そういうところを交えて計画的に維持補修していく必要がある。
- ・立花大正民家園という昔造られた木造建築物をそのまま維持するということは安全性の面からは難しいのではないかと思われるが、手を加えずにいずれ朽ちるまで建築物本来の価値を維持することを重視するのか、補修してこの建物を将来に遺すことで区民にもっと知ってもらい広く利活用してもらおうことを目指すのか、をしっかりと議論すべきである。維持補修や集客・資産活用にあたっては、民間資金や民間提案の活用も視野に入れて検討すべきである。



施策121 すみだの魅力を広く発信し、訪れたいまちをつくる【産業観光部】

■施策評価に対する意見

○区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・墨田区観光協会が地域DMOの登録を受けたということで、今後の施策の展開に期待したい。

○「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・指摘事項なし

○区の自己評価に説得力はあるか

- ・施策121、122、123は、それぞれ施策の目標が、訪れたいまち（発信）、楽しめるまち（回遊）、おもてなしのまち（サービス）と分類されているが、事業については、ほとんどが所管課（観光課）も委託先（観光協会）も同じである。区民にわかりやすい評価に加え、効率的な予算の執行のためにも、これらの施策を統合することも考えるべきである。

○その他

- ・指摘事項なし

■施策に関連する事業についての意見

○事業2「外国人観光客受入整備事業」

- ・令和元年度は前年度よりも予算が500万円増えており、成果指標である多言語冊子の種類も年々増加している。多額の経費をかけ、いったい何種類作るのか。成果指標・目標として「冊子の種類を増やす」とこと、かかる経費のバランスや妥当性を議論すべきである。また「配布数」を指標としているが、本当に必要とするユーザーの手に渡った数と配布数がイコールである保証がない。作ること・配布すること自体が目的化してしまわないように評価する工夫が必要である。
- ・時代的に多額の経費をかけて「冊子」を多量に作り続けることが施策の優先順位2番であることに疑問を感じる。多言語アプリのような仕組みや、民間と連携していくなどの方策を検討すべきである。
- ・観光案内所等のリーフレットの必要性は理解できる。ただし、リーフレットの言語の種類をどこまで広げるかの考え方に課題がある。基本的には中国語が二つ、それから韓国語と英語であるが、そこから先はコストもしっかり加味したうえで妥当性を吟味すべきである。
- ・施策123の「商店インバウンド対策事業」でも英語で冊子を作っているが、その冊子との連携・リンクがなされていない。こういうリーフレットを作った場合には、外国語ホームページと、英語メニューのある店と、冊子「O i s h i i S u m i d a T o k y o」の中の情報として発信をしなければいけないけれど、そういうものの共用ができておらず、組織の縦割りの弊害が出ている。コンテンツの共用をすべきである。

○事業3「一般向け観光情報発信事業」

- ・観光協会のホームページのページビュー数を成果指標にしているが、ページビュー数が75万件であるのに対して、訪問者数は35万件であるため、単純計算で1人2ページしか見ておらず、ホームページの滞在時間が非常に少ないといえる。手間をかけて四ヶ国語対応ホームページを作成しているのだから、もっと見てもらえる工夫をするべきである。
- ・「フィルムコミッション撮影支援件数」の活動指標について、基準年（平成28年度）の実績65件に対して、平成29年度は32件、平成30年度の実績は39件と下がっているが、活動の質の変化を踏まえた事業の成果分析・評価が行われていない。
- ・最近ではアニメの「聖地巡礼」が流行っており、地域への誘客効果は高い。そういった視点も持つべき。

○事業4「広域連携事業（台東区連携協定等）」

- ・事業予算が、平成30年度の590万円から令和元年度では1,500万円と大幅な増加が見込まれているが、具体的な取組み内容が示されていない。計画の段階から取組内容をしっかり区民に対して見える化し、議論と評価を受けるべきである。

■施策評価に対する意見

○区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・施策の目的が「観光プログラムが充実して、多くの人々がすみだを訪れ、町がにぎわっています」となっている。その効果を測る指標において「平均立ち寄り地数」や「観光消費額推計」を設定しているが、この指標では「多くの人々が訪れて、町がにぎわっている」という状況を測定できるが、「観光プログラムが充実している」かどうかは測定が不能であり、その部分の評価が難しい。

○「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・指摘事項なし

○区の自己評価に説得力はあるか

- ・施策の目的は「観光プログラムを充実させることによってまちのにぎわいを増やす」ということだが、実施されている事務事業の評価シートを見ても、「観光プログラムが充実」しているかが見えない。
- ・（再掲）施策121、122、123は、それぞれ施策の目標が、訪れたいまち（発信）、楽しめるまち（回遊）、おもてなしのまち（サービス）と分類されているが、事業については、ほとんどが所管課（観光課）も委託先（観光協会）も同じである。区民にわかりやすい評価に加え、効率的な予算の執行のためにも、これらの施策を統合することも考えるべきである。

○その他

- ・観光資源として美術館・博物館等の文化施設をネットワークさせることは大変重要な取り組みであるが、施策評価・事務事業評価シートからはこの連携が見えてこない。実施している様々な取り組みについてはぜひ見える化を図るべきであるし、今後も力を入れてほしい。
- ・既存の観光プログラムについて、毎年決まったイベントを年に1・2回開催してきているという状況がわかる。決められたイベントを継続していくことも大事とは思いますが、この内容で施策目標の達成に本当に貢献していると評価できるか。この評価シートからは、事業効果をより発現していくための観光プログラムの充実化といったような工夫が見えない。
- ・今後オリンピックもあるが、宿泊施設の不足が無いように、宿泊施設の計画的な誘致も観光施策として検討しても良いのではないかと。
- ・「地域DMOの推進」事業と、「両国観光まちづくりランドデザイン推進事業」の考え方を統一していった方がよい。両国という非常に大きな観光要素であるので、例えば「北斎美術館」という視点でシティドレッシングを企画しているが、地域DMOを中心として「両国」という大きなカテゴリーで実施していくという考え方のほうが望ましい。

- ・評価シートにはないが、基本計画における主な取組の中に3M運動等と連動した「ものづくり観光」の推進があり、すみだファクトリーめぐりという取組を行っている。経済産業大臣賞を受賞した経緯もあり、全国的に注目されており、区外からの参加者が大変増えてきている。観光の視点で捉えても非常に効果が出ていると言える。
- ・「回遊」の手段は、バスだけではないはずである。特に最近シェアサイクルのようなものが増えてきている。核となる両国やスカイツリーにきた観光客を商店街や工場めぐりに引き出すためにもシェアサイクルのような手段を公共的に講じることも検討すべきである。

■施策に関連する事業についての意見

○事業3「両国観光まちづくりグランドデザイン推進事業」

- ・本事業も事業1の「地域DMOの促進」も、観光協会への補助金であり、統合を検討すべきである。また、「事務局経費」とあるが、何に使われているのかがこのシートからは読み取れず、非常に不明確である。補助金の費用対効果を検証・評価するためにも見える化が必要である。

○事業4「区内循環バス運行等経費」

- ・昔から墨田区を縦貫する交通手段がない。循環バスなので、乗り継ぎをすれば区の南北をつなぐことができるが、非常に手数がかかる。現在のルートも随分熟慮されたの上だとは思いますが、生活実態に即したルートが欲しい。
- ・この施策のターゲットは観光客であるが、区内循環バスについて、区民の利用と観光客の利用の内訳数が分かれば、「区民の足として定着しているか、観光手段としてどれくらい利用されているか」という評価ができ、今後の観光客増加のためのより良い指標となる。
- ・区内循環バスは高齢者にとっては大切な交通手段となっている。事業主体が観光課であり、観光目的ではあるが、地域の交通の手段ということで、現状の3ルートを設定していることは非常に良いことである。そのため、どうしても赤字になるのは理解できるが、なるべく利用を促進して赤字を減らす努力をしてほしい。

○事業5「地域連携区内回遊促進イベントの実施」

- ・参加してみても実感としては区内の参加者が多い。そのため、観光客を呼びこめているかどうかの実績を把握するのであれば、区内参加者と区外参加者のアンケートを取るなどして、内訳を把握していった方がよい。

■施策評価に対する意見

○区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・施策・事務事業の中に「民泊」の話がどこにも出てこないが、大変重要な課題である。単なる投資目的で、地域への貢献・協力や観光資源との連携を考慮しない業者も多く、地元との軋轢が高まっており、看過できない状況である。ただ、良心的な事業者もいるので、そういった事業者と連携していくべきである。
- ・商店におけるインバウンドの対策とともに町会向けの「地域・まちにおけるインバウンド」の対策も必要である。区が町会に対して、民泊事業者と良好な関係を築けるよう支援すべきである。

○「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・指摘事項なし

○区の自己評価に説得力はあるか

- ・（再掲）施策121、122、123は、それぞれ施策の目標が、訪れたいまち（発信）、楽しめるまち（回遊）、おもてなしのまち（サービス）と分類されているが、事業については、ほとんどが所管課（観光課）も委託先（観光協会）も同じである。区民にわかりやすい評価に加え、効率的な予算の執行のためにも、これらの施策を統合することも考えるべきである。

○その他

- ・外国人の方がよく見る旅行サイトを調べると、墨田区内のゲストハウスなどが紹介されている。そういったところに外国人向けの情報を提供していくなどの工夫をする必要がある
- ・観光施策において修学旅行を誘致することはすごく良いことである。そのためにもスカイツリーだけではなく、区の歴史や文化といった、「区の中身」を伝えていくことが必要である。
- ・施策121には「MICE」という言葉があるが、墨田区は会議がしやすく非常にアクセスもいい。観光の一つの視点として「会議開催」は非常に重要である。会議誘致を推進するような事業があってもよいのではないか。

■施策に関連する事業についての意見

○事業2「商店インバウンド対策事業」

- ・事業の活用及び成果指標について、目標値・実績値ともに低く、事業効果としては非常に限定的であると言わざるを得ない。継続については検討が必要である
- ・WEBに掲載することを成果指標としているが、どれくらい見られているのかも指標として参考にするべきである。またこの掲載数についても新規の件数なのか、累積の件数なのかが分からないので改善が必要ではないか。
- ・講座の内容も「教えて！人気の秘密 外国人に好まれる商品と接客、集客法」とか、「外国人にマナーや文化をどうやって伝える？銭湯で一緒に考えてみよう」とか、比較的限定的な内容である。
- ・施策121の「外国人観光客受入整備事業」と連携・リンクされていない。
(施策121 事業2「外国人観光客受入整備事業」参照)

○事業3「産業観光プラザ すみだまち処」管理運営費」

- ・まち処については今後のあり方・方向性について検討すべき時期に来ている。確かに3,000万人来るスカイツリータウンにも観光情報発信基地は必要だと思うが、これからどういうふうに運営していくのかということを経験すべきではないか。区として令和4年に賃貸借契約が終了するため、それまでには検討していくという考えであるが、今まさに検討の時期に来ており、このスペースを今後どのように活用していくかは、かなり重要な問題である。

■施策評価に対する意見

○区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・施策評価シートで目標が達成されていない事務事業が多い。「公園及び児童遊園維持管理費」の成果指標の「清掃回数」は、目標値 104 回に対し近年の実績は 70 回である。住民ボランティアの清掃協力を得ている部分があるのであれば、実績値にその回数も含めて評価すべきである。
- ・施策の成果指標に緑被率が設定されており、令和 7 年度の目標値を達成するためにはプラス 1.6%の上昇が必要である。しかしながら、緑被率を 1%上げることは非常に難しく、向島百花園をもう 1 つ作ったとしても 1%上げることはできない。1.6%も上げることは事実上難しいのではないかと思う。
- ・関連事業の成果指標において、清掃回数や点検回数など「実施回数」で評価しているものが多いが、それで効果を適切に評価できるかどうかは疑問である。事業 1 6 の「河川施設維持事業費」では、「護岸点検回数」が指標であり、回数は「1 回」となっている。年 1 回の点検は「当たり前」のことであり、委託の具体的な成果とは言えないのではないか。「予算額も多額であるから、適切な指標を検討すべきである。

○「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・指摘事項なし

○区の自己評価に説得力はあるか

- ・施策評価シートにおいて、各事務事業の「年度実績値」と「目標値」が記載されているが、目標値が達成されている事業は全 17 事業中 8 事業しかない。にもかかわらず評価結果「B」となっており、評価理由も明確ではない。区の評価には説得力があるとは言えない。

○その他

- ・施策評価シートの「目標と現状」について「堅川の遊歩道」の記述があるが、実際に歩いてみると残念ながら、一部に破損しているところがある。また、江東区の遊歩道部分と比較すると植栽が少ない。江東区とは予算や工法の考え方に違いはあるのだろうが、見栄えだけでなく暑さ対策も考えて、ぜひ見劣りのしないような整備をお願いしたい。
- ・公園に対するニーズや遊具に対するニーズは時代によって変わるため、区の公園のあり方についての考え方は常に最新にしておく必要がある。また子供の遊び方も時代によって常に変わっていくため、どんな遊びにも対応できる、何もない大きな緑地が欲しい。
- ・細かく散らばっている児童遊園について、統合や他の用途への転用も考慮していくことも必要になってくるのではないか。
- ・学校校庭の芝生化が進捗すると緑地の確保が大きく進むことになる。

- ・当該施策の事業の実施方法として、役務費が多く、区が直接実施していることが伺える。しかし、公園の維持管理について指定管理者制度の導入や包括的発注などで効率化を図っていくことも検討すべきである。

■施策に関連する事業についての意見

○事業1「北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業」

- ・事業の実施に必要な金額は13億円であり、単年度でやるわけではないが、一般会計の総額1,200億円を考えると大変大きなプロジェクトである。評価シートを見ると三ツ目通りに横断歩道を作るか、それとも歩道橋をつくるかということで調整をしているとのことであるが、これだけ大きなプロジェクトなのであれば、しっかり事前に調整しておくべきである。着工してからの調整はプロジェクトの進捗に影響を及ぼしてしまう。

○事業2「荒川自然生態園整備事業」

- ・優先順位が高い重要な事業であるが、不法占拠者で着手できないため事業のあり方を見直しすると評価されている。優先順位が高くて、基本計画事業でもあるので、進捗が進まないことは問題ではないかと思う。

○事業12「公園及び児童遊園維持管理費（警備経費）」

- ・総額3,200万円ぐらいかかっているが、東京都が出している墨田区のホームレスの数を見ると、平成29年度は57名であり、1人当たりになると約61万円の支出ということになる。これが多いか少ないかの評価は難しいが、ホームレス対策は都の自立支援センターの声掛けや、事業の目的は違うが安全安心パトロール(青パト)もあり、公園の巡回もしている。異なる部署でそれぞれ事業を実施しており、重複がないように、費用対効果を考えての事業展開を検討すべきである。

○事業16「河川施設維持事業費」

- ・河川の維持補修で心配になるのは防災対策である。ハザードマップを見ると墨田区は水害に弱い。大地震が起こった際に、河川の決壊が起こらないような対策を積極的に推進すべきである。
- ・旧中川の整備は大変すばらしい効果が出ている。対岸の江戸川区に比べて緑が多く、区民の憩いの場として大変喜ばれている。また、単に景観がよいというだけでなく地元の人が花壇を作ったりするなど、区民参画やコミュニティ形成の場にもなっている。地元の誇りにもなっており、河川の周辺整備は単に修景だけでなく、地元にとってさまざまな効果が生じている。

「暮らし続けたいまち」の実現

施策212 多様な世帯に対応した、魅力的な住環境を形成する【都市計画部】

■施策評価に対する意見

○区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・重複していると思われる事業が非常に多い。個々の事業を独立にやるよりは、高齢者なら高齢者向け、子育て世代ならば子育て世代向けという形で、それぞれその支援していく目的を明確にした上で事業の整理を検討してもよいのではないか。
- ・多様な事業があるが、「個室借り上げ」や「住宅あっせん」といった手法を切り口に、事業を整理してもいいのではないか。手法ごとに事業をまとめたうえで、時代に即した対象に助成をしていくといった、臨機応変な事業展開も可能になる。

○「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・「高齢者個室借上げ住宅事業」の予算が一番高く、全予算の半分がここに使われているが、これが適切かどうか。適切であるならば、優先順位はもう少し高くても良い。

○区の自己評価に説得力はあるか

- ・子育て世帯の転出傾向を食い止めるために、単に担当課だけではなく全庁的に解決策を検討する必要がある。「今後の施策の運営方針」については、「現状維持だが、より効率的な運営を図る。」となっているが、全庁的に施策を強化すべきである。
- ・事業数が大変多いが、必要性だけではなくて、公平性が担保できているか、有効性があるかといった視点をしっかり踏まえ、評価をしていただきたい。
- ・事業数が非常に多くて、それぞれの事業がどう貢献しているか非常に見えにくい。個別の評価の結果が施策の評価にあまり結びついていない印象があるので、この辺は、より適切に各事務事業の必要性と効果・成果を、総合的に勘案した結果として評価していただきたい。

○その他

- ・関連する事務事業の中で、高齢者の基準を「60才以上」とする事業が複数見受けられる。しかし、区の高齢者の基準は65歳である。区民の目線で考えた場合、同じ区の事業で定義が異なるのはおかしい。
- ・空き家対策は重要な課題である。子育て世帯定住促進の支援を含んだ大きな空き家対策事業として、全庁的に展開し評価する仕組みを作るべきである。空き家対策は、1つの施策として、独立して考えるべき内容であると思われる。
- ・区が独自にできるものと、URとか東京都がやるのか、その区分けやお金の入り方がわかりにくいので、区民目線でもう少しわかりやすい評価にしていきたい。
- ・まちづくりを行う上で、本来多額の事業費が掛かると思われるが、この施策の総事業費は5億であり、自前で建物を建てたら一つしかできない。その限られた予算の中で、

事業効果を区全体に広げるような、効果的な事業展開を工夫する必要がある。

■施策に関連する事業についての意見

○事業1「子育て世帯等定住促進事業費」

- ・「墨田区三世帯同居・近居住宅取得支援事業」については、引越しを考えている子世代だけではなく、一緒に住みたいと思っている親世代へも積極的にPRすべきである。
- ・指標の「支援制度申請者数」が、目標が60人に対して、平成30年で実績64人となっているが、分母がどれだけ存在している中での64人なのかが見えない。潜在的な需要がどれくらいあるのかがわからないと、64という数字が大きいかわかりにくい。適切な指標に変えるか、この活動で十分なのかが見える形で評価を行っていただきたい。

○事業3「すみだ良質な集合住宅認定制度事業」

- ・プレイルームはオートロックだから居住者しか使えない。プレイロットみたいなものであれば、近隣の人も使えると思われるので、地域も使えるプレイロットを敷地内に設けてもらうような事業としていただきたい。

○事業11「民間木造賃貸住宅高齢者向け改修事業」

- ・目標値、活動指標、成果指標が目標に対して低いという実績が出ているので、これは効果が本当にあるのか検証すべきである。

○事業12「住宅修築資金融資あっせん事業」

- ・活動指標の「融資あっせんの決定件数」が平成30年度の目標が3件で実績が4件となっているが、活動指標自体が一般的な感覚からすると非常に低く、その公平性とか有効性に関して問題がないのか疑問である。

○事業14「高齢者等家賃等債務保証料助成」

- ・活動指標・成果指標ともに著しく低くて、事業の有効性に関しては非常に疑問である。

■施策評価に対する意見

○区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・個別のいろいろな地区のものが挙げられているが、区全体の安全確保のために、どのような優先順位で、どこにまず手をつけていくのか。区民にもわかりやすい形で示してほしい。
- ・整備事業に関しては長期にわたることから、当初計画に対して進捗の遅れが蓄積している場合には、当初計画に対して累積進捗率がどうなのか、また、過去の進捗を踏まえて年度目標値を修正しそれに対して当年度の実績が同だったかといった両方の視点での分析が必要ではないか。暫定値でも良いので客観的な数字で捉えた上で分析を行っていただきたい。
- ・施策4 1 1の手段として事業8「コミュニティ住宅維持管理事業」が位置付けられていることに違和感を覚える。過去はこの施策に位置づけられることに意義があったかもしれないが、施策2 1 2の住宅施策に位置づけられるほうが妥当であるように思える。施策体系の見直しの中で検討していただきたい。
- ・不燃化はハードとソフトの両輪で事業を展開していく必要がある。ソフト面の事業もかなり重要なので、災害に強い安全なまちづくりを進めるという中で、区民の安心を確保するためにも、そういう全体の長期計画、それに従ったソフト面の対応も施策として充実してもらいたい。
- ・施策の目標には、「地震、火災、水害などの災害」とあるが、水害に関連する事務事業が見られない。次期基本計画改定の際には、水害についてどのようなまちづくりを進めていくのかということを示していくべきである。
- ・施策評価シートの「目標と現状（実績）についての分析」において、「延焼遮断帯形成、避難経路の確保等」とあり、燃える前提での記述である。逃げないですむまちづくりを前提にするべきであり、建物の不燃化・耐震化についてもここで触れておくべきである。

○「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・事業4も事業6も、手段に対する指標が大幅に未達で、目的に対する指標も未達であるにもかかわらず、令和元年度の予算が増えており、その理由が不明である。予算を増やした理由について、評価内容に記載すべきである。

○区の自己評価に説得力はあるか

- ・全12事業の中で、「目標に対する指標」について、5事業が「調査中」で、4事業が目標を大幅に未達の状況で、なぜ評価が「C」となるのか理由が不明である。そもそも「調査中」のものを評価しろということはいかかなものか。暫定値でもいいので入力するべきである。

○その他

- ・外部評価委員として指標が「調査中」の理由を問い合わせた際の回答が、「仕事が忙しく対応ができていない」であった。この回答はいかかなものか。内部評価ではなくて外部評価を取り入れているということはどういうことなのかを区側には考えていただきたい。
- ・外郭堤防は40年から50年経過しており、安全性の検証が必要である。
- ・高規格堤防（スーパー堤防）は、なるべく早く建設されるように、国や都にも働きかけるべきである。
- ・スーパー堤防にはいろいろな意見があり、区民行政評価の場で議論することは難しい。
- ・災害時に備えて、大きな公園には避難できる小高い山（命山）を作っていくという指標があってもいい。
- ・不燃化事業は1979年から行っており、当時34.1%だったものが68.3%まで来ている。時間はかかっているが、事業の効果が出ているものと思われる。
- ・工場等を閉鎖する事業者がいた場合は、公園として区に譲ってもらえるような仕組みができれば良い。そのようにして区内に逃げ込めるような場所を増やしてほしい。
- ・区内の危険箇所について、区民がもっと把握できるようにするべきである。
- ・木造密集地域において耐震化や不燃化はとても大事だと思うが、漏電による火災も怖い問題である。そういった部分もケアできる事業が欲しい。
- ・行き止まりの道路で工事ができない、建築基準法上建て替えができないなどで、共同建て替えしか方法がないという場合が多いが、区には共同建て替えをフォローする事業が全くないことが問題である。

■施策に関連する事業についての意見

○事業5「不燃化促進助成事業、主要生活道路沿道不燃化推進助成金交付事業、防火・耐震化改修促進助成事業」

- ・共同建て替えは、検討や合意形成に非常に長い時間がかかる。補助や支援が5年ぐらいで終わるようでは、住民は安心して話を進めようとはならない。10年～20年ぐらいの長いスパンで事業の成果を見てもらいたい。

○事業6「木造住宅耐震改修促進助成事業（新防災）」

- ・目標値を設定しているけれども、それに対してかなり相談件数は低い。目標値をそもそも全然達成していないという状況で、これは少なくとも活動の仕方に対して見直しが必要である。

○事業9「墨田まちづくり公社運営及び事業補助費」

- ・この団体に幾ら補助しているかを見るという点も重要だが、施策評価の観点からは実際に団体が実施している事業でどれだけ経費がかかっているのか、事業のトータルコストを把握し評価すべきである。

■施策評価に対する意見

○区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・実施されている事業のほとんどが区や老人クラブなどがメニューを作って、その参加を促す事業である。メニューが特定されているため、参加する高齢者と参加できない高齢者とでは支援が偏ってしまう。NPOでも町会でも主体を選ばず、スポーツや文化芸術など対象も選ばず、高齢者が自主的にメニューを考えて、自発的に活動することを促す柔軟な仕組みを作るべきである。
- ・高齢者の価値観や活動が多様化する今日で、区の高齢者の「社会参加」を促す事業は、画一的で時代に対応していないように思える。高齢者自らが社会貢献・交流ができ、さらには独りでも安心していただける仕組みが欲しい。

○「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・指摘事項なし

○区の自己評価に説得力はあるか

- ・施策評価シートの「4 今後の施策の運営方針」において、「一方、比較的年齢の高い元気高齢者を中心に価値観が多様化しつつあり、既存の事業が高齢者の社会参加に結びついていない面がある。既存事業の質の向上を求められている。」とある。従来どおりの施策展開を継続していくのではなく、新しいニーズに適用した形で、事業を再構築してもらいたい。
- ・施策評価の成果指標について、シルバー人材センターの仕事は、依頼がないと始まらないため、「シルバー人材センター就業延べ人員及び実就業者数」では、1人当たりの就業実績の「伸び」を把握することができないので適切な指標とは言えない。またシルバー人材センターに登録している人が1,500人弱であり区内の高齢者のごく一部でしかない。その、ごく一部の高齢者の状況で「区内の全高齢者の生きがい」を評価するのにはそもそも無理もあるため、適切な指標を設定すべきである。
- ・事業5「セカンドステージ支援事業」、事業7「いきいきプラザの管理運営費」、事業8「高齢者福祉センターの運営経費」の活動指標について、実績報告やモニタリングの実施など業務として当然行うべきことを行ったとしても活動の評価を行うための指標にはならない。適切な指標を設定すべきである。

○その他

- ・「生きがい」の考え方は時代で変化をしているが、基本は少しでも多く働けることである。そこを基本にした施策の展開が望ましい。高齢者にとって、身体が元気にもかかわらず、年齢が来て急に仕事を取られるということは、ある意味で残酷な処遇である。高齢者の力を生かすにはどうしたらいいのかという発想・論点で施策を展開していくべきである。ただ、一方で高齢者が現役で、職場で働き続けることは、若い人の職を奪ってしまうということにもなり、難しい課題ではある。

■施策に関連する事業についての意見

○事業4「介護ボランティア・ポイント制度」

- ・ポイントを換金する仕組みであるなら、予算額で活動の上限が限られてしまうのではないか。スイスでは「介護時間銀行」という取組を行っている。これは、将来の自分の介護時間のために、ボランティアをして、時間を貯めるという仕組みであり、予算の制約を伴わない。このような仕組みも検討したほうがよい。

○事業6「にこにこ入浴デー事業費」

- ・区民のための事業なのか疑問である。高齢者の憩いの場は銭湯だけに限らない。銭湯に対しては他の補助金もある。銭湯だけを対象として補助金を出していることについて今日性・妥当性がない。区民目線としては公衆浴場のための事業と見えてしまう。8,000万円という経費が、施策目標の達成に効果があるかどうかを議論し、見直しについて検討すべきである。
- ・入浴証の利用率について把握できていないとのことであるが、実際使われていない割合がわかれば、その部分を、貧困家庭とか低所得者世帯に入浴券を配布するようにシフトするなど検討できるはずである。多額の経費がかかっているため、より効率的な運営について検討すべきである。
- ・高齢者は入浴時の事故が多く、一人住まいの高齢者にとって、銭湯に通うことは安全・安心につながるという効果もある。銭湯はできるだけ町に一軒はあった方がよいと考える。
- ・一方で実際に独居の高齢者の方で、ご家族も不安だから、銭湯をデイサービス代わりに使っていたところ、救急車を呼ぶ事態を繰り返してしまい、銭湯自体からそのような利用についてのお断りがあった。銭湯については様々な考えや価値観があるのは理解しているが、支援の手段として、ニコニコ入浴デーでなくても、もう少し別の手段があると思う。

○事業12「長寿マッサージ事業費」

- ・高齢者に対してケアは必要であるが、この事業を今日行う必要性に疑問を感じる。あり方を含め検討した方がよい。「年齢が来たら一律」という考え方は、区民目線ではバラマキに見えるため、対象を具体的に明確化していくなどの見直しを行う方がよい。

■ 施策評価に対する意見

○ 区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・ 施策の優先順位 1 番が「子ども・子育て支援新制度」となっている。確かに、施策の目的を全体的に推進する事業であるが、この事業は、会議委員報酬と印刷費であり、課題を直接解決する事業ではない。施策の一番重要な課題は「待機児童解消」である。
- ・ 施策に48も事業がぶら下がっているが、目的が多岐にわたり、かつ大目標から小目標まで事業の規模もバラバラである。施策目標を達成するための事業が体系的になっていない。そのため、各事業が施策目標達成に機能しているかどうかの評価が難しい。体系の見直しをするべきである。

○ 「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・ 指摘事項なし

○ 区の自己評価に説得力はあるか

- ・ 他の施策に比べて手厚く予算が配分されていることが分かる。今後も保育園建設費用の他に、運営経費がさらに増えていくと思われる。今後もこのまま予算が増加し続ける前提では、いつか財政が破綻する。そろそろターニングポイントを検討すべき時期ではないかと思われる。評価では「更なる対応が必要である。」としているが、先を見通し、規制緩和や、保育士の採用のあり方を変えるとといった大胆な改革も必要である。国家戦略特区における地域限定の保育士採用などの方法も考えていくべきである。

○その他

- ・成果指標の「保育定員の整備率」は上がっており、目標に対して実績は上がってきている。しかし、区の分析では、待機児童が解消されておらず、特に1歳児2歳児は、継続的に待機児童がいる現状である。この現状を踏まえ、施策の成果指標としては、「0歳児から3歳児までの保育定員の整備率」や実際の「待機児童数」といった待機児童の現状が詳細に把握できる指標・目標にすべきである。
- ・今後も増加していくと思われる外国人の子供への支援を行う事業が必要である。
- ・現在保育を受けている子供たちが小学生にあがると、今度は待機学童の問題が出てくる。そのためにも学齢期までを見据えた切れ目のない支援が必要である。区の施策体系では、保育と学童は別の施策であり境目があるが、区民目線からすると施策の間に切れ目があっては困る。両施策の切れ目は厚労省と文科省という国の管轄の差からも来ているが、保育園問題の延長線上で「放課後」問題にも積極的に取り組んでほしい。
- ・区の保健と乳幼児福祉の協力はすごく良く、一体的な良い協力関係である。しかし、切れ目が出てくるのは、保育園と幼稚園・学校の部分である。やはり文科省と厚労省の違いが大きい。国の管轄の違いが根源だと思うが、そこを乗り越えていく必要があると思う。
- ・最近マンションも増え、サラリーマン世帯で専業主婦の方など、マンション住民は地域との関わりが薄く、マンション内で孤立して子育てしている人たちも多い。こういう孤立した母親に対する施策が遅れていると思われる。

■施策に関連する事業についての意見

- ・指摘事項なし

■施策評価に対する意見

○区が行う事業が「区の目標」達成に貢献しているか

- ・施策の目標では、区民や団体だけでなく企業との協働も掲げている。しかし、企業と協働するような事業が少ない。ほとんどが町会・自治会が対象である。「すみだの夢応援補助成金」といった創業を対象とした事業はあるが、既存企業とコラボ・協働する事業がない。
- ・今後の運営方針について「多様なコミュニティを支える人材・団体を育成していく」ことを重点的に取り組むべきとしている中において、現在優先順位が7番目の「地域力育成・支援事業」等の分野は、今後さらに拡充しより効果を高めていく必要がある。
- ・優先順位が上位の事業の多くは町会・自治会に対しての補助金であり、補助目的ごとに事業が分かれていることから非常に多種に渡っている。目的ごとに縛るのではなく、町会・自治会の活動の自主性を促すお金の出し方を検討してもよいのではないか。
- ・ガバナンスのパートナーは地域住民であり、それを代表する町会・自治会のパートナーとしての役割は大きい。本当にコミュニティを皆で作るというためにも、区は理念とビジョン、新しいコミュニティ像や町会像を示していく必要がある。また、町会の組織力向上のためにも、例えば区の基礎知識の講習会や、事務力向上のための研修、さらには、これからの町会の在り方のような研究会みたいなものがあったもよいと思う。

○「区の目標」達成にかかるコストは区民感覚からずれていないか

- ・指摘事項なし

○区の自己評価に説得力はあるか

- ・指摘事項なし

○その他

- ・施策評価シートにおいて、指標の基準値が抜けていたので指摘を行い、その結果訂正があった。内部評価が終わっているにもかかわらず、このようなミスがあることが非常に疑問である。
- ・加入率は町会により非常にばらつきがある。また、活動をしっかりやっているところとできていないところの差も見受けられる。町会・自治会に対する各種補助金についてはメリハリをつけるなど、新しい活動を促す仕組みにしていかないと、若い世代が町会に入ってこなくなる。ただし、加入率が少ないことだけを理由に助成を減らした場合、ますます運営が行き詰まってしまうことにもなりかねず、どのようにメリハリを付けるかは非常に難しい問題でもある。
- ・区として、「町会・自治会を中心としたガバナンス」という政策的意図があるのであれば、もっと加入促進に向けた事業展開を図るべきである。任意団体なので強制加入ができないというのであれば、町会についてもっと知ってもらうための工夫も大事である。
- ・防災上の安否確認で、最終的には自治会がやらなくてはならないという時に、会員と会員でない人で優先順位を付けるわけにはいかないが、会員ではない人は個人情報把握できないため、なかなか難しい。安否確認における町会の重要性を認識していただき、スムーズな安否確認のための支援をお願いしたい。
- ・町会役員の高齢化により、事務力の低下も見受けられ、活動に支障をきたしている場合もある。事務力を向上させる支援が必要である。町会・自治会の事務を支援するNPOみたいなものがあればいいかもしれない。区は大学を誘致しており、その学生が町会・自治会を支援するような仕組みができれば面白い。
- ・「地域力日本一」という目標を掲げているが、「地域力」を把握する努力が必要である。例えば社会関係資本の把握のためのアンケート等を活用すれば、他自治体と比較できるデータで地域力を把握できるかもしれない。地域力が見える化され、さらには地域の役割との関係性も見えてくれば、町会に入ろうという人も増えてくるかもしれない。
- ・「地域力」という言葉について、例えば「地域福祉が進む」や「見守り体制ができている」などの「定義」を明文化し、その定義のために地域は何をするべきかをはっきり示す必要がある。区は地域に期待しているが、地域は具体的に何をすればよいのかわからないことが多い。だからこそ、「地域力」の明文化が必要である。
- ・マンションや集合住宅に居住する区民の割合が7割を超えている。しかし、町会・自治会によっては、マンション住民と関係が薄いところもある。これからも町会・自治会はガバナンスの重要な担い手であり続けることから、マンション居住者が町会に加入することを促進する取組を進めていくべきである。

■施策に関連する事業についての意見

○事業6「コミュニティ機関紙発行助成事業」

- ・指標である機関紙PR展への参加団体が少ない。助成とはいえ、税金が投入されていることから、展示を義務化するなどの対応を行うべきである。区民目線で言うと、せっかく助成をしているのなら、全て公開する形でやってもらいたい。

○事業9「協治（ガバナンス）まちづくり推進基金事業費」

- ・ふるさと納税の制度を使った事業であり、「すみだの夢」という事業は、GCF（ガバメント・クラウド・ファンド）であって、グローバルに寄付を集める仕組みである。この事業の「課題と問題点」で、制度改正で区民の寄付が今後少なくなってしまうという評価があるが、そもそもGCFというのは、区民の寄付を集める制度ではない。制度の趣旨をはき違えているようであり、ここの「課題・問題点」は、もう少し精査が必要である。

○事業11「路上喫煙等防止対策事業」

- ・この事業は施策の目標に貢献するものなのか疑問である。この事業自体がこの地域力日本一を謳う施策に入るべきものなのか、何か他に適する施策があるのではないかと考える。
- ・過料を取る規定があるが、実際には科したことがないとのことである。条例を定めた以上は、しっかりと過料を取るべきである。まちの美化を推進するためにも、少し強化するべきである。
- ・過料の設定は見せしめ的なものであり、基本的にはモラルの話である。また過料を取るとなれば、区の職員が現場に赴き現認しないと取れないため、手間とコストもかかる。
- ・地域活動として、来街者が多い場所等で路上喫煙をやめてもらおうという活動の一環であれば、この施策でも適している。事業の目的を、施策の目標とリンクするように、わかりやすく区民に示すべきである。
- ・最初に施行した千代田区は、「マナーからルールへ」ということで、警察OBを活用して強い覚悟を持ってやった。この取組は他の自治体へも波及していったが、ここまでやる覚悟で行わないと、実際には条例は作ったが施行できないという状況が続いている自治体が多い。

○事業12「町の美化推進事業」

- ・区民目線からすると、報告書の提出なしに、無条件で町会・自治会長に毎年4万円を支給することはいかがなものかなと思う。町会・自治会長がご苦労されている事は理解しており、町会の美化活動の重要性も認識しているが、報告なしという今の仕組みは、区民として納得がいくものではない。

全施策共通指摘事項

- ・ 施策評価シートの仕様として、単年度の人コストが把握できるようにつくりになっているが、人コストの推移がわからない。施策のトータルコストの推移で評価できる方がよい。
- ・ 指標の実績をどう認識するか、結果をどう分析するかの欄がない。現状への分析が足りない原因はシートの仕様にあると思われる。
- ・ 外部評価委員から指摘を受けた内容で、記載内容に間違いがある場合は、速やかに訂正報告すべきである。
- ・ トータルコストの取り方について、今の評価シートの中では少し不足があるように見える。今後のコストの見せ方について検討していただきたい。



III 委員感想 ～委員会に参加して～

<倉阪会長>

行政評価という分野は、自分にとっては新しい分野であり、新鮮な体験ができました。人口の減少に苦しむ自治体が多い中、国立社会保障人口問題研究所によれば、墨田区は2040年までほぼ現在の人口が維持される予測となっており、その立地条件から恵まれた状況にある自治体です。また、ベッドタウンを作って人口を確保する自治体と比較して、古くからの地域コミュニティが維持されていることも大きな特長です。

墨田区においては、このような特長を生かして、地域密着型で開かれた行政を継続して行っていただきたいと思います。

<高橋副会長>

施策評価は、掲げている目標が効率的・効果的に達成されたか／達成に向けて前進しているかを、その手段である事業の有効性や目標への貢献度等に基づいて評価するものです。実施結果を適切に把握・評価することは、すなわち、目指す“すみだのまちづくり”を着実に実現することに役立ちます。

従って、評価は客観性・具体性をもって正しく行われること、評価結果に基づき事業計画の見直しが適切に行われることが必要です。

今年度、区民評価において施策評価を実施できたことは非常に重要な意義があると感じています。今後の施策・事業実施において、目標と手段の関係性が適切か、区の果たすべき役割とは何か、コスト感覚がずれていないかを常に意識しながら、取組みを推進していただきたいと思います。

限られた財源、人財、資産を上手に活用していくためには、事業の優先順位付けが必要ですし、区だけではなく区民・事業者等との協働により取り組むことでよりよいまちづくりに貢献できるものもあります。

本審議結果が今後のより良い区政の実現につながっていくことを期待しております。

<千葉委員>

「10年後のすみだ」を実現するためには、区民との協働や行政の効率的・効率的な運営を醸成しなければいけない。そのためにも、「区民に見られている（外部評価）」という意識を常に持ち、行政評価（内部評価）の客観性、信頼性及び透明性を高める必要があるだろう。

区民委員が施策の成果指標を適切に評価することが必ずしも可能とは思っていないが、成果指標は「データ収集が容易で、目標値の設定ができること。」「長いスパンで使えること。」そして、一番大切なのは「施策を反映した区民に分かりやすい表現であること。」ではないだろうか。

今回、評価した15施策の内、11施策で実績（成果）の記載が欠如しているケースが散見した。

来年度、基本計画の改定を行うと聞くが、SDGsの理念を取り入れ「区民の目線」を意識した改定をお願いしたい。

最後に、悪戦苦闘していたと思われる？事務局の頑張りには頭が下がる思いだ。

<碓氷委員>

一言で言えば各シート・関連文書等の読み込みや現地調査等も行い、やはり大変だったと言えるが、またやりがいがあり、区政を多少なりとも知ることができたといえる。当委員会での私の意見のベースとなったのは、区民目線でのこれまでの区のボランティア活動や他協議会・委員会での活動による知見が主であり、これらの活動歴が当委員会の審議で多少なりとも寄与できたのでは、と考えている。

しかし、審議の中で身近な課題として、環境や公害が直接論じられなかったのは残念である。これは国や都が関わる課題として議論されるべきものとしても、「暮らし続けたいまち」として緑化推進、大気汚染、工事・交通振動といった課題まで審議してもらいたかった、というのが偽らざる気持ちである。

また、区の人口増により問題無しと見ていた財政事情も今後の福祉政策等によっては予断を許さないこともわかり、区全般の事業についても将来、さらなる検証・評価、または見直しが必要になるかもしれない。

ともあれ、これまでの審議結果が墨田区や区民の明るい未来に繋がることを祈念したい。

<横井委員>

室長、参事をはじめ、事務局の皆さま、業務も忙しい中、質問事項への回答・資料の作成、誠にありがとうございました。また、会長、副会長、学識経験者の方々、区民公募委員の方々との熱の入った毎回の議論を通じて、より一層行政の事業に関心を持つようになりました。

ただ、事業の目標数値に対して、予算全額を使って未達成でも、数年改善もせず危機感の無いように思われる所管も見受けられたのがとても残念でした。

行政改革は事業の見直し・評価も必要ですが、携わる担当部署の意識改革が最も求められるのではないかと感じました。また、「目標値は適正な検証をもとにたてられたのか」、「本当に区民のための事業か」を改めて見直すことも大切だと思いました。

これからは「時代の変化に対応できる施策の策定」と「民間並みの高い経営意識」が求められていくと思います。限りのある私たち区民の税金が使われていることを真摯に受け止め、区民に最大限の効果を還元できるような事業を行って頂きたいと思います。

<小林委員>

昨年度に引き続き、今年度も大変貴重な機会を頂いた事に感謝申し上げます。昨年度とは違い、公募委員の皆様も加わり非常に活発な議論、そして、非常に貴重な意見を聞く事が出来ました。

様々な立場によって、様々な政策やコスト感覚も違って来る事。一方には良い政策も、一方にとっては良くない事。その様な様々な視点を持つことができた事は、私自身にとって非常に勉強になりました。

この様な事を踏まえて、政策を精査する取り組みを行う事は非常に素晴らしい事と思

います。墨田区民で良かったと改めて思いました。

今回の経験を、しっかり今後の活動に活かしていければと思います。事務局の皆様の配慮にも心から感謝申し上げます。本当に、ありがとうございました。

<佐原委員>

この度の委員を拝命し、多分野にわたる施策が、網の目のように張り巡らされていることを実感しました。

各々の担当部署から出された施策・事業の推移を示す数値の切り口が適正かどうか疑問に思うものもありました。今後、施策・事業がはじまる前から、どのような数値がその目的達成を測ることができるのか、十分な議論が必要と思いました。担当が提案された評価が、時に数値と離れていることがありましたが、この辺の事情があるのかもしれませんが。

その他、補助金などの事情から、施策・事業が重複や断絶したりしているものも有りましたが、継続性を重視した工夫が必要と感じました。

最後に、数値の情報は、あくまで実態を反映する一部です。この評価をもとに、ご担当の皆様が区内を歩き尽くすことで本当の評価につながるものと考えます。

<野原委員>

私を除いて、評価委員の方々は、皆優れていた。資料を読み込み、分析する力、広範な視点からの具体的提言の適格性に圧倒された。

委員会は毎回緊張感のある雰囲気の中で行われた。多くの事前質問事項に対する回答、それに関連した資料要求に事務局はよく耐え、応えた。

区行政外部評価を今年も実施した墨田区の誠実な姿勢を評価したい。

※いずれも委員の方から提出された原文のまま掲載しています。



後列左から小林委員、千葉委員、野原委員、横井委員

前列左から佐原委員、高橋副会長、倉阪会長、碓氷委員



令和元年度墨田区区民行政評価委員会報告書

令和元年 10 月

■ 編集・発行 墨田区企画経営室

〒130-8640

東京都墨田区吾妻橋一丁目 23 番 20 号

(03) 5608-1111 代表